

令和6年度 物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金事業(令和7年度繰越事業分)に係る実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業 始期	事業 終期	事業の効果 ①事業の対象 ②交付金を充当した経費内容 ③実績及び効果
1	物価高騰対応支援給付金事業 (低所得者支援給付、定額減税 不足額給付)	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を維持するための給付金を給付。	84,579,123	84,579,123	R7.2	R8.1	①令和6年度住民税均等割非課税世帯2,497世帯 ②対象者への給付金(3万円/世帯(18歳以下の子どもがいる場合は、1人につき2万円を加算))及び事務費(郵送料、振込手数料等) ③給付金を給付したことにより、低所得世帯の物価高騰による影響が軽減された。
2	物価高騰対応支援給付金事業 (給付支援サービス)	物価高が続く中で、低所得世帯の生活を維持するための給付金を迅速に給付するため、デジタル庁が提供するサービスを活用。	1,530,000	1,530,000	R7.2	R7.9	①給付金支給対象者 ②給付支援サービスを活用するために掛かる利用料等 ③当該サービスの利用により、マイナンバーカードを活用した申請等が可能となり、迅速な給付につながった。
合計			86,109,123	86,109,123			